

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗		団体web サイトURL	http://www.bunkahonpo.or.jp/
申請事業名		申請受付番号		2037
主題	社会的孤立解消のための事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	多層的なオルタナティブ市民活動支援事業		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	九州ブロック(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		④	働くことが困難な人への支援
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援
-	-			
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	-
分野③			分野④	
⑥	地域の働く場づくりの支援		-	-

申請事業概要	
<p>子ども、高齢者、障害者などの生活困窮世帯が直面する社会的な「孤立化」を宮崎県内地域共通の課題として捉え、解消するための事業を行う実行団体を募集し、課題解決に向けたモデル事業を創出していく。事業実施に際して、実行団体に対して本助成を活用した資金的支援と、組織基盤強化等を行う非資金的支援を行う。資金的支援では人材の確保や拠点等の場の整備を視野に入れた事業への支援及び継続的な事業化を進めていく。非資金的支援では、当法人のネットワークを活用して、専門的な知見を有するアドバイザーが伴走支援を行うことで組織自体の運営体制強化や人材育成、他セクターとのネットワーク構築など自立し、継続的に事業を行っていく体制づくりに努める。資金分配団体、プログラムオフィサーだけでなく外部アドバイザーや先駆的事例を行う団体とも協力し、地域内で多層的かつオルタナティブな活動を実践していく。本事業での取り組みをモデル事業として確立させ、他地域にもノウハウ移転の形で広げていくことで、宮崎県内だけでなく中長期的に県外への波及効果も見込んでいく。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2000/10/10
	法人格取得年月日	2000/10/10
2	●団体概要	
	団体概要	宮崎文化本舗は、宮崎県内で行われている様々な文化的イベントを開催している個人・団体の“磁力”となり、事務機能の中枢を果たす役割を担うことを目的として活動し、宮崎では実現できなかった様々な企画、また宮崎でしか出来ない企画を自らの手で作り上げ、“宮崎”をもっと面白いところにしていこうという団体である。映画館である宮崎キネマ館を主軸とした文化事業や、NPO支援業務、災害発生時の支援活動など幅広い事業を行う。
3	●代表者情報	
	代表者名	石田 達也
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	18人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	44人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	34人
	常勤・有給・無期	10人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
	事務局体制の備考	特になし
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	3団体
2	前年度の助成総額 (円)	120万円
助成事業の実績内容		

○2003年～みやざきNPOハウス事業（助成事業とは異なるが助成や団体の育成的要素を含む実績として）財政基盤が不安定で拠点確保が難しいなどの悩みを抱える活動初期の市民団体を育成支援していくことを目的とした、貸出オフィス事業として運営している。宮崎県庁や市役所が徒歩圏内にある好立地に加え、家賃の価格設定も周辺の賃貸と比べ半額以下の安価な価格としている。入居団体同士が連携を図ることで活動の幅が広がり、相互の情報共有を行うことで、互いの組織基盤の強化にもつながっている。○2010年度 社会的起業家育成インキュベーション・プログラム九州内においてソーシャルビジネスの起業を目指す方を対象にビジネスプランコンペを実施し、新たなソーシャルビジネスの担い手の起業のために最大300万円の「起業支援金」を提供した。起業のための支援だけでなく、地域の資源・人のネットワークづくりによる「地域力」強化、および事業の継続的発展に必要なサポートなど伴走支援を行った。長崎県、福岡県、宮崎県の3者へ500万円の助成を行った。○2011年度 2012年度 寄附文化醸成プロジェクトAraco 宮崎県内において、NPO等の活動紹介を行い、その組織の必要性・重要性をPR。クレジットカードなどを使った寄附の受け皿となるホームページを作成し、市民から寄附を募り、対象となるNPO等へ配分した。このシステムに登録した団体数は29団体で市民からの寄附総額は2,495,740円。○2019年、2020年度 地域課題解決モデル事業 自治体が単独で解決することが困難な課題を、地域団体がその解決を目指し事業を計画・申請・実施する事業に対して助成。当団体は事務局を運営し、宮崎県地域づくりネットワーク協議会が審査・分配を担当。2019年度は3団体に120万、2020年度は4団体に150万の助成 プログラムオフィサー候補者5名のうち4名が、国の外郭団体・地方自治体の助成金補助金等の審査員の経験あり。

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり